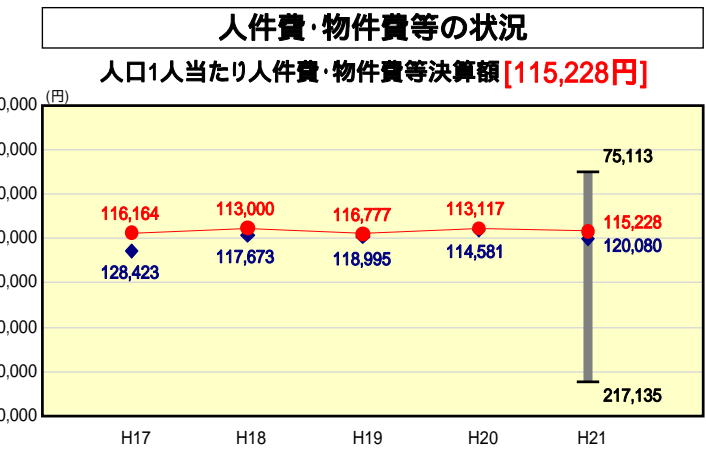
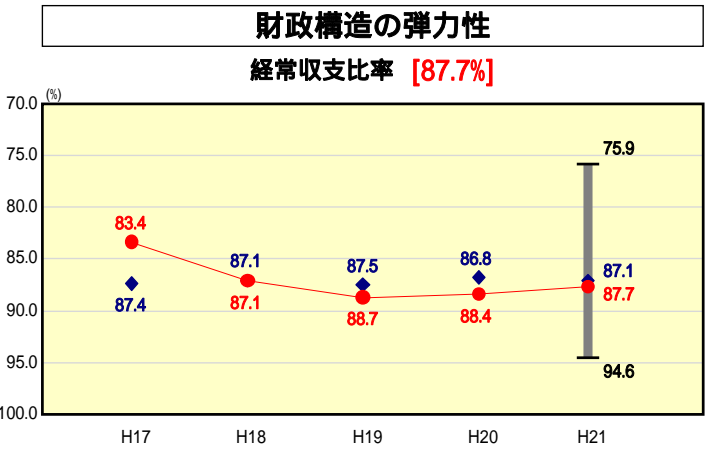
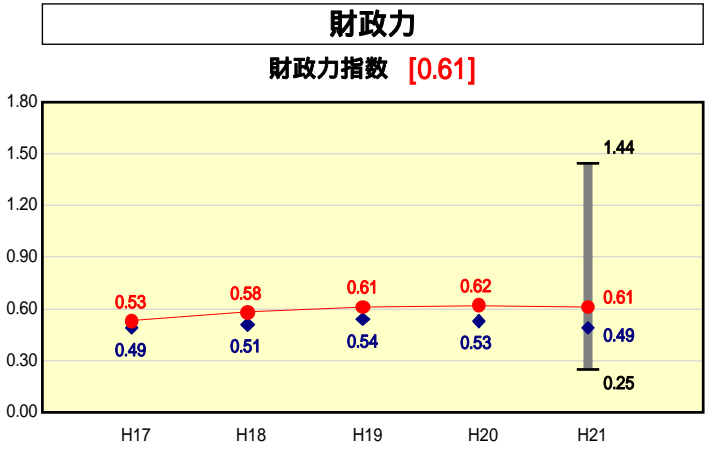


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

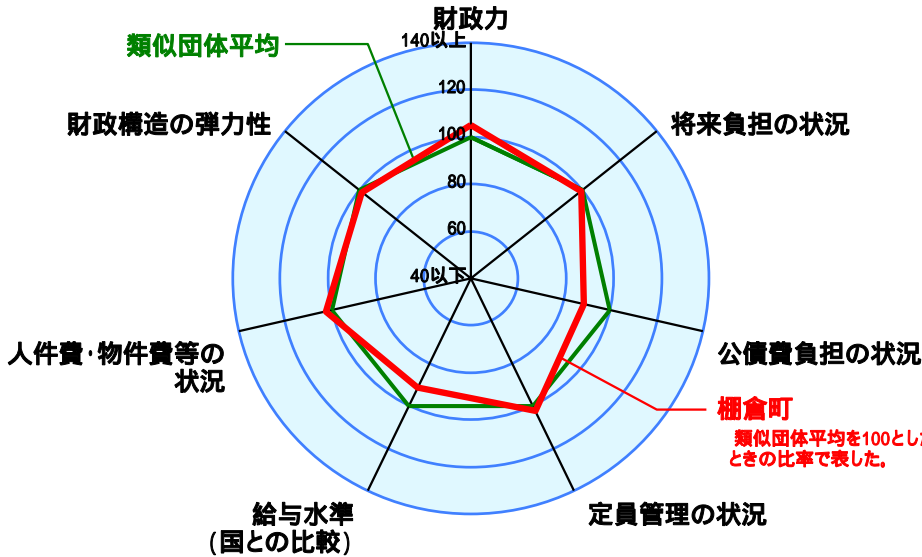
分析欄

・財政力指数:平成21年度では0.61となっており、類似団体内平均値を上回っている。今後とも、投資的経費や物件費、補助費等などの抑制に努めて財政基盤の強化に努める。

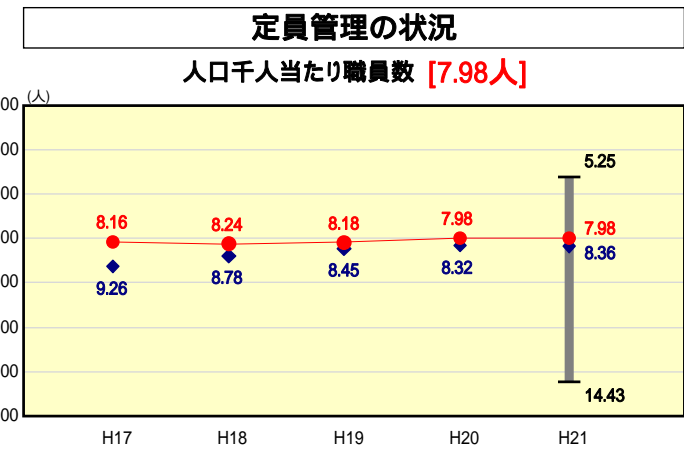
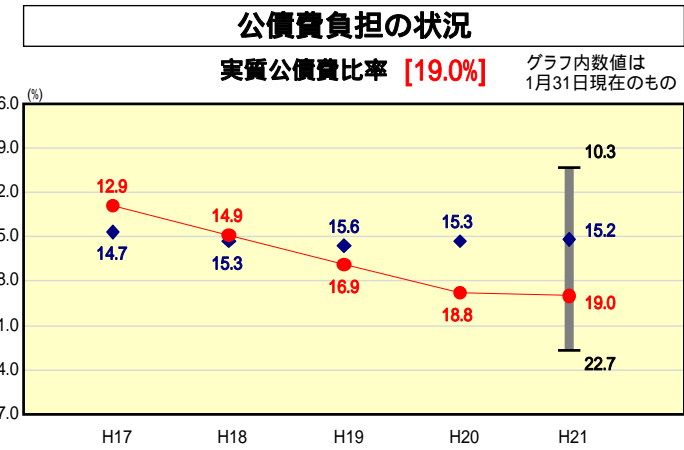
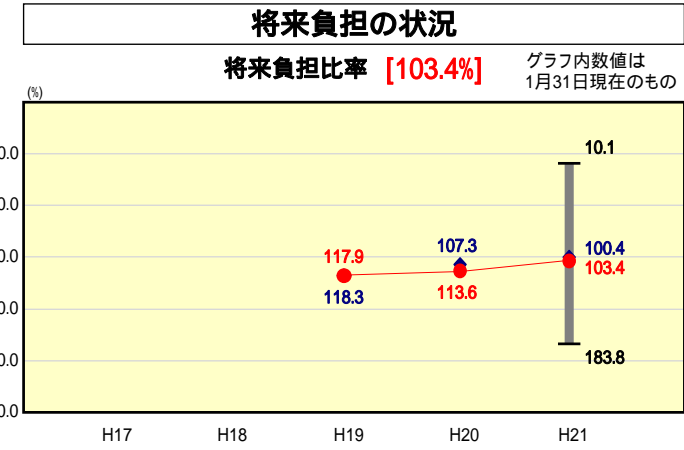
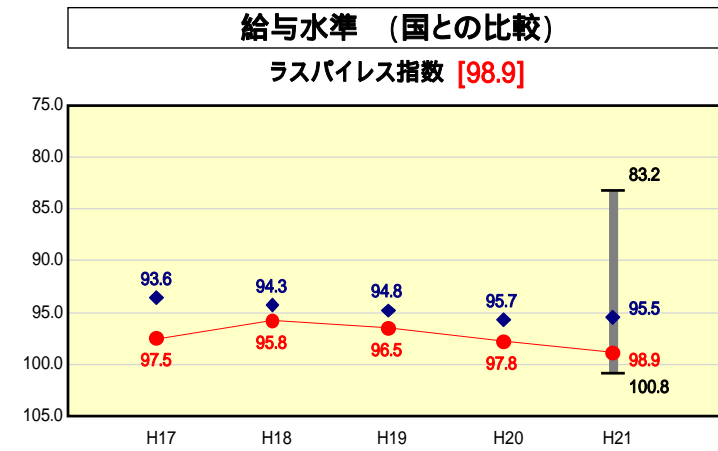
・経常収支比率:歳入について経常一般財源ベースで前年対比すると、地方税が個人町民税等が世界的な経済情勢の低迷による影響を受けた事などにより約129,721円減(6.4%)、地方譲与税が約5,076千円減(6.5%)、普通交付税が基準財政需要額における「地方雇用創出推進費」の新設等により約106,942千円増(9.3%)等となり、経常一般財源総額では約33,081千円減(1.0%)となった。

歳出について充当された経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が約39,282千円減(3.5%)、物件費が約6,643千円減(1.8%)、維持補修費が約4,399千円減(11.4%)、公債費が約28,334千円増(4.9%)、繰出金が約36,351千円増(8.8%)等となり、経常一般財源総額では約34,802千円増(1.1%)となった。これらにより、経常収支比率は類似団体内平均値を上回る87.7%となっているが、今後も各種料金の見直しや受益者負担の見直しなど財源の確保を図りつつ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に努めていく。

人口	15,415	人(H22.3.31現在)
面積	159.82	km ²
標準財政規模	3,774,132	千円
歳入総額	5,676,190	千円
歳出総額	5,499,943	千円
実質収支	127,186	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



・人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を約4.0%下回っているが、今後も定員適正化計画に基づく人件費の抑制、物件費及び維持補修費等についての抑制を引き続き図っていく。

・ラスパイレス指数:当町の平均年齢となる45歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在しているため類似団体に比べ高い状況にある。今後も平成14年に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。

・将来負担比率:平成21年度では103.4%となっており、類似団体内平均値を若干上回っている。前年度比較では10.2%改善されたが、地方債現在高の減少等が主な要因である。今後も後世への負担が少しでも軽減されるよう、必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業実施について重点・選別主義を徹底していく。

・実質公債費比率:平成20年度において、3ヶ年平均が18.8%となり、公債費負担適正化計画を策定するに至り、平成21年度においては、3ヶ年平均が19.0%となっている。今後の推移については、大型事業分の償還終了による公債費の減少等に伴って、平成21年度をピークとして改善していく見込みであるため、引き続き公債費負担適正化計画、市町村財政計画や第5次振興計画(実施計画)を踏まえつつ、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

・人口1,000人当たり職員数:類似団体内平均値を下回っているが、今後も平成14年に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。